



令和元年6月28日

各位

会社名 リビン・テクノロジーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 川合 大無
(コード番号：4445 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 佐藤 慎也
(TEL. 03-5847-8556)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、令和元年6月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、令和元年9月期（平成30年10月1日から令和元年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	令和元年9月期 (予想)		令和元年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成30年9月期 (実績)		
		対営業収益 比率	対前期 増減率	対営業収益 比率	対営業収益 比率			
営業収益		1,911	100.0	4.7	921	100.0	1,825	100.0
営業利益		329	17.2	34.6	183	19.9	244	13.4
経常利益		316	16.6	26.2	191	20.7	251	13.8
当期(四半期)純利益		200	10.5	13.7	131	14.2	176	9.7
1株当たり当期 (四半期)純利益		158円62銭		105円71銭		142円14銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注)
1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 平成30年9月期(実績)及び令和元年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。令和元年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(90,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 平成30年5月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成30年9月11日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成30年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【令和元年9月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社を取り巻くインターネット業界においては、ソーシャルメディアの拡大・スマートフォンによるモバイルインターネットの普及により、インターネット広告の市場規模も、平成30年1月～12月で前期比16.5%増（※株式会社電通「2018年（平成30年）日本の広告費」より）と引き続き順調に拡大を続けている状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、不動産を売りたい、土地活用したい、賃貸管理会社を探したいなど不動産に関する様々なユーザーニーズに応えるため、幅広い広告展開を行い「リビンマッチ」の認知度向上・集約力強化を図るとともに、新たなサービスメニューの開発などの施策を展開しております。

一方で、当社が不動産業界にとって必要不可欠な存在となるために、加盟企業が利用しやすい新機能の開発、査定書作成ツール等を活用したコンサルティング営業の強化、不動産業界に特化した人材紹介サービスの拡販などの施策を展開しており、足元の業績は順調に推移しております。

このような状況の下、令和元年9月期の業績は、営業収益1,911百万円（前期比4.7%増）、営業利益329百万円（前期比34.6%増）、経常利益316百万円（前期比26.2%増）、当期純利益200百万円（前期比13.7%増）となる見込みであります。

なお、当該予想数値は、平成30年10月から平成30年12月までは実績値を踏まえて、平成31年1月に策定した修正予算を基にしており、平成31年1月以降については同修正予算策定時の予測値を用いております。

(2) 個別の前提条件

①営業収益

当社の営業収益は、マッチングサービスに係る売上高とブランディングサービスに係る売上高によって構成されております。

マッチングサービスに係る売上高については、サービスごとに、「不動産売却」「土地活用」「賃貸管理」「不動産買取」「その他」により構成されております。エンドユーザーからの査定依頼件数に応じて売上高が連動するサービスについては、それぞれ前期実績値と予想されるCV数（エンドユーザーからの査定依頼件数）及び案件数（加盟企業への情報送信件数）の伸び率見込みを基に算出しております。CV数については、新しい流入経路の開拓と組合せによる広告効率の改善を見込んでおり、同じ広告出稿量でより多くのCV数を見込めるため、前期比5.2%増を見込んでおります。案件数については、新規加盟企業の開拓と、CV数の増加に連動して、前期比5.5%増を見込んでおります。営業収益は、案件数×案件単価で算定しており、案件単価については、直近の実績を基に予想される単価をサービスごとに算出しております。

また、「その他」のうち、「人材紹介」などCV数に連動しない営業収益については、前期実績値と、担当人員数の増加やサービス充実による新規加盟企業の開拓等をもとに今後予想される伸び率を見込んで算出しております。

ブランディングサービスに係る売上高については、「掲載型広告」及び「ネット広告」により構成されております。掲載型広告については、前期実績値、顧客の予算など収集している情報に基づき、積み上げ方式により算出しております。ネット広告については、サービス拡大を予定していないため前期実績値に基づき算出しております。

以上の結果、令和元年9月期の営業収益は前期比4.7%増の1,911百万円を見込んでおります。

②営業費用

広告宣伝費については、変動費と固定費の別で算出しております。変動費については、CV数に連動するマッチングサービスに係る売上高に対して、予想される比率に基づいて算出しております。CV数に連動するマッチングサービスに係る売上高に対する広告宣伝費の割合は、前期57.7%から1.6ポイント低減の56.1%を見込んでおります。固

定費については、SEO対策など「リビンマッチ」のブランディングのために支出される費用と、加盟店拡大の営業活動のために支出される費用の積み上げにより算出しております。その結果、広告宣伝費全体では、前期比2.5%減の960百万円を見込んでおります。

広告宣伝費以外の営業費用（人件費、地代家賃、減価償却費等）については、各費用の前期実績値や投資計画などから予想される数値を基に、積み上げ方式により算出しております。主な項目である人件費については、前期比8.5%増の434百万円を見込んでおります。

以上の結果、令和元年9月期の営業費用は、前期比0.1%増の1,582百万円を見込んでおります。

③営業利益

以上の結果、営業利益は前期比34.6%増の329百万円を見込んでおります。

④営業外収支

営業外収益については、有価証券利息等を10百万円見込んでおります。

営業外費用については、上場関連費用等を22百万円見込んでおります。

⑤経常利益

以上の結果、経常利益は前期比26.2%増の316百万円を見込んでおります。

⑥特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

⑦当期純利益

税引前当期純利益 316 百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比 13.7% 増の 200 百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上



令和元年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年6月28日

上場会社名 リビン・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4445 URL <https://www.lvn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 川合 大無
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 慎也 TEL 03 (5847) 8556
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第2四半期の業績（平成30年10月1日～平成31年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	921	—	183	—	191	—	131	—
30年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第2四半期	105.71	—
30年9月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成30年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
元年9月期第2四半期	1,015	437	437	306	43.1	30.9
30年9月期	993	306	306	306		

(参考) 自己資本 元年9月期第2四半期 437百万円 30年9月期 306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
元年9月期	—	0.00	—	—	—
元年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和元年9月期の業績予想（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,911	4.7	329	34.6	316	26.2	200	13.7	158.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 令和元年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（90,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年9月期2Q	1,240,000株	30年9月期	1,240,000株
② 期末自己株式数	元年9月期2Q	－株	30年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年9月期2Q	1,240,000株	30年9月期2Q	1,240,000株

(注) 当社は、平成30年5月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成30年9月11日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料1. (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界・インターネット広告市場においては、スマートフォンを中心としたモバイルインターネットの普及とSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の拡大により、引き続き順調な成長が見込まれております。

このような状況のもと、当社は、現行サービスのブランド力の強化および認知度向上を図り、ユーザーに親しみやすいサイトへ成長していくために、平成30年11月15日をもってサイト名称を「リビンマッチ」に変更いたしました。変更後のサイト名称について引き続き認知度の向上を図り、より多くのエンドユーザーに利用していただくため、SNSの活用やスマートフォンを利用した媒体への出稿など幅広い広告展開を行いました。

一方で、当社が不動産業界にとって必要不可欠な存在となるために、加盟企業が利用しやすい柔軟な利用料体系を推進し、査定書作成ツール等を活用したコンサルティング営業の強化、不動産業界に特化した人材紹介サービスの拡充等を実施しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益921,914千円、営業利益183,152千円、経常利益191,078千円、四半期純利益131,078千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,015,847千円となり、前事業年度末と比較して22,165千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が24,689千円増加した一方で、売掛金が5,282千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は577,868千円となり、前事業年度末と比較して108,912千円減少いたしました。これは主に、未払金が86,235千円、未払法人税等が21,117千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は437,979千円となり、前事業年度末と比較して131,078千円増加いたしました。これは、四半期純利益131,078千円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ21,688千円増加し、594,668千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は9,382千円となりました。これは主に税引前四半期純利益191,078千円を計上した一方で、法人税等の支払額81,117千円、未払金の減少額86,235千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,684千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出3,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は14,990千円となりました。これは長期借入金の返済による支出35,010千円を計上した一方で、長期借入れによる収入50,000千円があったことによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年9月期通期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,980	611,669
売掛金	272,406	267,123
その他	21,629	26,090
貸倒引当金	△4,545	△4,607
流動資産合計	876,470	900,276
固定資産		
有形固定資産	9,219	8,623
無形固定資産	2,157	2,447
投資その他の資産		
その他	108,908	106,767
貸倒引当金	△3,074	△2,266
投資その他の資産合計	105,834	104,500
固定資産合計	117,211	115,571
繰延資産		
資産合計	993,682	1,015,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,468	3,894
1年内返済予定の長期借入金	70,020	80,016
未払金	207,977	121,742
未払法人税等	81,059	59,941
その他	107,635	90,659
流動負債合計	470,160	356,253
固定負債		
長期借入金	216,621	221,615
固定負債合計	216,621	221,615
負債合計	686,781	577,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
利益剰余金	275,900	406,979
株主資本合計	306,900	437,979
純資産合計	306,900	437,979
負債純資産合計	993,682	1,015,847

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	921,914
営業費用	738,762
営業利益	183,152
営業外収益	
受取利息	499
助成金収入	8,520
その他	1,913
営業外収益合計	10,933
営業外費用	
支払利息	717
支払手数料	2,290
営業外費用合計	3,007
経常利益	191,078
税引前四半期純利益	191,078
法人税等	59,999
四半期純利益	131,078

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	191,078
減価償却費	869
差入保証金償却額	1,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△746
受取利息	△499
支払利息	717
助成金収入	△8,520
支払手数料	2,290
売上債権の増減額 (△は増加)	5,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	425
未払金の増減額 (△は減少)	△86,235
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,837
その他	△358
小計	84,463
利息の受取額	503
利息の支払額	△696
助成金の受取額	8,520
支払手数料の支払額	△2,290
法人税等の支払額	△81,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
無形固定資産の取得による支出	△563
その他	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△35,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,688
現金及び現金同等物の期首残高	572,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	594,668

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。